

チーフ・ストラテジスト  
建部 和礼

## 2026年度第2四半期決算プレビュー

堅調な企業業績が年末に向けて日本株式市場を押し上げへ

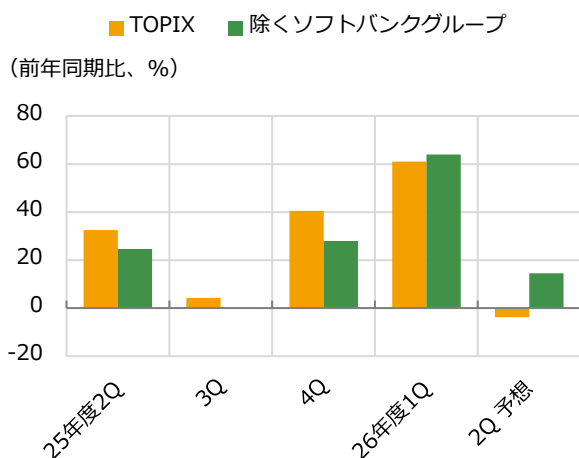
### 一過性要因が剥落して増益率は鈍化も業績モメンタムは良好

3月期決算企業の2026年度第2四半期（7-9月期、以下2Q）決算発表が本格化します。市場コンセンサスでは、TOPIX構成企業（3月期決算企業、以下同様）の2Q純利益は前年同期比▲4%の減益が予想されていますが、これは前年同期に巨額の評価益を計上したソフトバンクグループの反動減による影響が大きく、同社を除くと前年同期比+14%と堅調な増益が見込まれています。キオクシアをはじめとするAI・半導体関連企業のプラス寄与が大きいですが、商社や機械、不動産などでもプラス寄与が見込まれています。

増益率は前四半期（2026年度1Q）の前年同期比+61%から大きく鈍化する見通しですが、これは企業業績の基調的な減速を意味するものではありません。1Q業績は米関税の反動や円安、在庫評価益などによって押し上げられており、2Qではこうした一過性要因が剥落するからです。2Q決算は、正常化された業績の基調を見極めることとなります。

足元では利益予想（コンセンサス）の上方修正が続き、2Q決算に対する市場の期待値も切り上がっていますが、2Q実績はアナリストの事前予想を上回るポジティブサプライズになると考えています。グローバル経済は堅調さを維持しており、国内では名目GDP成長率が高水準で推移しているほか、日銀短観やPMIが示す企業の業況判断も前向きです。企業の通期会社計画についても上方修正が優勢になると見込まれ、堅調な企業業績が年末に向けて日本株式市場を押し上げると予想します。

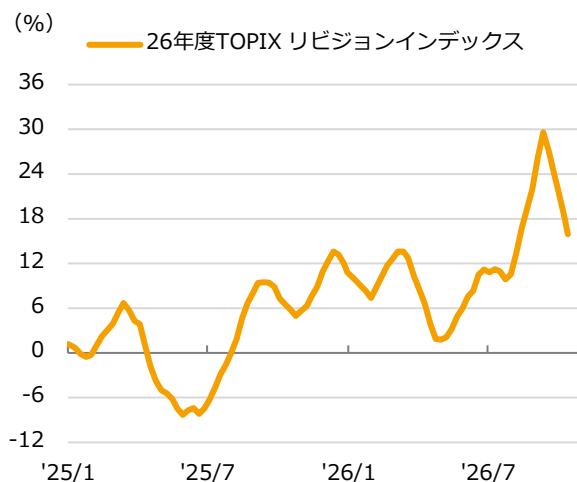
#### 一過性要因が剥落して増益率は鈍化も業績モメンタムは良好



※2Q予想はコンセンサス、2026年10月13日時点

(出所) ファクトセットより大和アセット作成

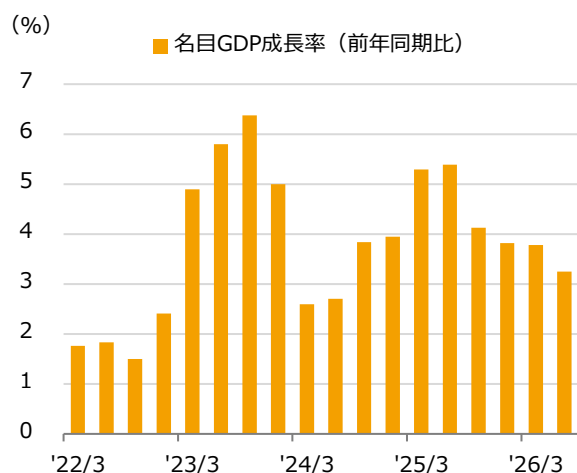
#### アナリストの業績予想は上方修正が続く



※直近値は2026年10月13日

(出所) ファクトセットより大和アセット作成

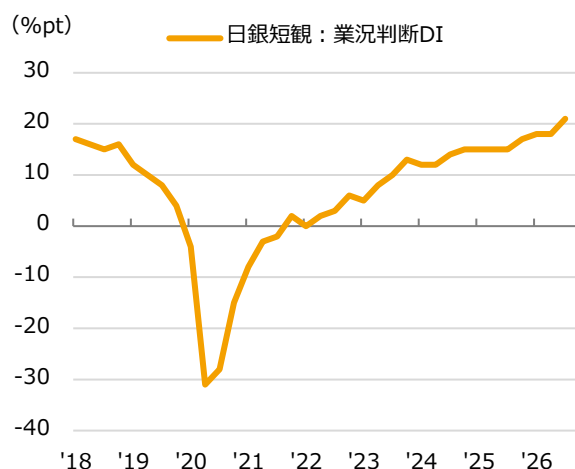
## 力強い名目GDP成長



※直近値は2026年4-6月期

(出所) ファクトセットより大和アセット作成

## 企業の業況判断は改善が続く



※大企業・全産業、直近値は2026年9月調査

(出所) 日本銀行

## 中間決算における注目点

最も注目されるのは、やはりAI・半導体関連企業の決算です。10月15日には[AI投資を巡る資金調達や資本コストへの不透明感を背景に日本株が急落](#)するなど、グローバルなAI設備投資の成長ストーリーに対する懸念が浮上しています。AI設備投資の先行きを占ううえでは、ハイパースケーラーをはじめとする米ハイテク企業の決算が重要となりますが、日本企業についても、良好なファンダメンタルズや先行きへの自信が業績や企業メッセージを通じて示され、AI・半導体関連株の再浮上につながるかが焦点となります。

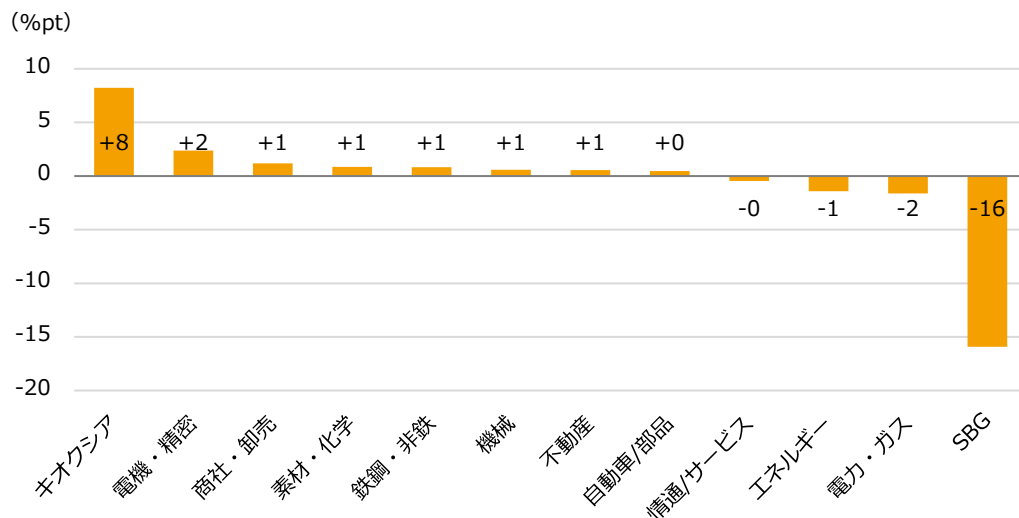
同時に、AIインフラ等の「AIを提供する側」だけではなく、「AIを使う側」も注目されます。AIの活用により事業の高度化やビジネスの発展が期待される企業には、市場の関心が集まると見込まれます。

AI以外では、緊張が長期化する中東情勢の影響も焦点となります。現時点では供給制約の影響が大きく表面化しておらず、経済も底堅さを維持していますが、企業によっては調達、生産、需要などへの影響が大きくなっている可能性があります。

高い物価上昇率が続くなか、企業の価格転嫁や値上げの動向も注目点です。世界的な金利上昇の影響も重要です。銀行にとっては利ざやの拡大を通じた業績の追い風となる一方、借入主体にとっては金利負担の増加につながるほか、需要を減退させる可能性があります。

10-11月は自社株買いの発表が増える傾向があります。2026年に入ってから発表された自己株式取得枠は、9月末時点ですでに20兆円を超えて過去最高となっていますが、中間決算発表に合わせた自社株買いの発表により、さらなる増額が期待されます。

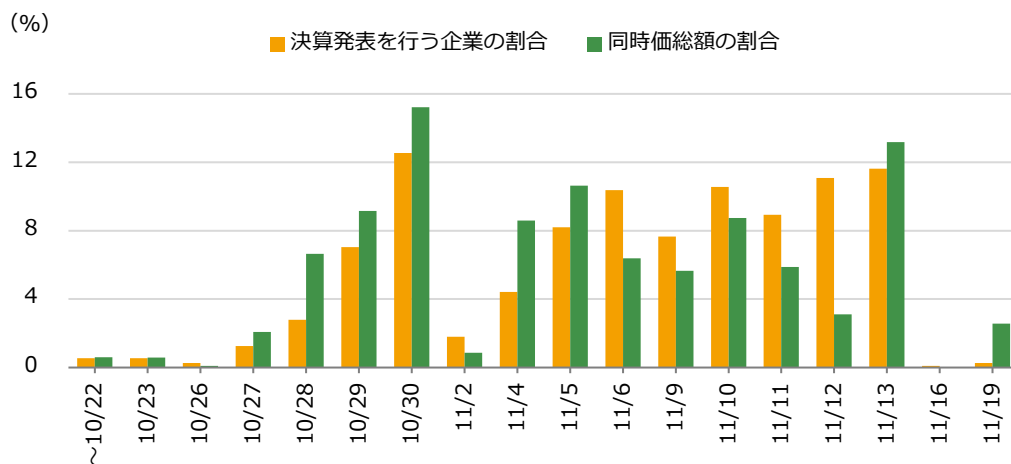
## TOPIXの2Q純利益・前年同期比への寄与度（コンセンサス）



※SBGはソフトバンクグループ、電気機器・精密はキオクシアを除く、情報/サービスはSBGを除く  
2026年10月15日時点

(出所) ファクトセットより大和アセット作成

## 2026年度第2四半期・決算カレンダー



※2026年10月15日時点

(出所) ブルームバーグ、ファクトセットより大和アセット作成

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

最新のレポート掲載ページはこちら

<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/countries/report/index.html>